

株 主 各 位

京都市伏見区桃山町根来12番地4
第一精工株式会社
代表取締役社長 小 西 英 樹

第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年3月29日(火曜日)午後5時30分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年3月30日(水曜日) 午前10時
 2. 場 所 福岡市中央区天神1丁目1番1号
アクロス福岡 7階 大会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)
 3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第53期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第53期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで) 計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役11名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daiichi-seiko.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国では悪天候やドル高進行などの影響を受けて一時的に景気が減速する場面が見られましたが、雇用情勢の改善を背景に上向く個人消費が支えとなり拡大傾向をたどりました。また、欧州でも同様に消費主導で緩やかながら景気が回復へ向かい、先進国経済は概ね順調に推移いたしました。一方、中国やその他新興国経済においては減速した状態から脱することができず、全体としては本格的な景気回復には至りませんでした。

わが国経済は、企業収益の拡大と雇用情勢の改善が続いたものの、新興国経済の減速に伴い輸出及び企業生産が弱含み、また個人消費の回復力も鈍く、依然として景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は48,749百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,723百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益2,344百万円（前年同期比24.3%減）、当期純利益2,355百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

## [セグメント別状況]

### (電気・電子部品事業)

電気・電子部品事業は、スマートフォン市場の成長鈍化等が影響し、無線通信に使用されるアンテナ用超小型RF同軸コネクタは伸び悩みましたが、細線同軸コネクタはパソコンの新モデル等への搭載が進み、パソコンメーカーやパネルメーカーからの受注が堅調に推移したことに加え、FPC/FFCコネクタ関連も製品ラインナップを拡充したことにより、デジタル家電の他、パソコンやスマートフォン等への採用が進み伸長しました。また、HDD関連部品は、パソコン向けの需要は伸び悩みましたが、サーバーやゲーム機向けは堅調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は29,096百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は3,520百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

### (自動車部品事業)

自動車部品事業は、一部、中国市場等において自動車販売が伸び悩んだものの、北米を中心に自動車市場全体としては拡大傾向が続いたことに加え、自動車の電装化や環境意識の高まり等も後押しとなり、燃費向上や排出ガス抑制に効果を発揮する車載用センサ等の受注が増加しました。また、LEDヘッドライトや種々の電子制御に用いられる自社ブランドの車載用コネクタについても搭載車種が拡大し、順調に伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は17,452百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は401百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

### (設備事業)

設備事業は、パソコン等の販売不振が影響し、半導体需要が伸び悩む中、半導体メーカーや後工程受託会社が投資を手控える動きが見られましたが、車載向け半導体については自動車の電装化が進展していることもあり、それら半導体の製造に使用される樹脂封止装置や金型の受注は堅調に推移しました。また、スマートフォン等の半導体パッケージ製造の際に用いられる自動テープ貼付機は引き続き好調を維持しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2,201百万円（前年同期比12.7%増）となり、営業利益は49百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、新技術の開発強化及び取引先の要望に対応するため、金型及び機械を中心に8,826百万円を投資いたしました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の世界経済は、米国及び欧州などの先進国では雇用環境の着実な改善と順調な個人消費等が引き続き景気拡大の牽引役となること、また中国やその他新興国では先進国経済の回復に伴い、景気の減速に歯止めがかかることが予想されます。しかし、各地での地政学的な緊張の高まりなどの景気下振れリスクを抱えており、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われれます。

わが国経済は、堅調な企業収益に伴う設備投資の増加や個人消費の底堅い推移が見込まれ、また消費増税前の駆け込み需要による押し上げ効果も加わり、景気は緩やかな回復を続けていくと思われれます。

このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、主力製品であるアンテナ用超小型R F同軸コネクタや細線同軸コネクタの拡販に注力すると同時に、基板対基板コネクタやF P C / F F Cコネクタを中心に、伝送特性、ノイズ対策に優れた小型の高機能コネクタをスマートフォンやパソコン市場等へ投入し、業績の向上に努めてまいります。また、ロボットや医療・介護関連分野を今後の成長市場と位置づけ、コネクタやセンサ等のビジネス拡大に向けた取り組みを進めてまいります。HDD関連部品は、グループ海外拠点との連携を密にし、生産拠点を柔軟に見直す等、最適地生産を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。

自動車部品事業は、自動車市場の更なる拡大が見込まれる中、環境対策や安全走行に対するニーズが高まることが予想されることから、車載用センサをはじめとする電装部品の受注が増加するものと思われれます。車載用自社ブランドコネクタにつきましては、カーエレクトロニクス分野において部品や機能の統合が進むと思われることから、それらに即した新たな製品の開発、拡販に注力し、自動車部品事業の更なる拡大に努めてまいります。併せて、将来の受注増加に備え、生産体制を強化し、生産能力の増強を図ってまいります。

設備事業は、差別化した独自技術を活用し、半導体メーカーや後工程受託会社と共同で市場ニーズの拡大が見込まれる超薄型成形技術の開発、試作に取り組み、封止装置や金型等の拡販を行ってまいります。また、半導体封止で培った成形技術を応用した新規ビジネスへの取り組みを継続し、収益基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 50 期<br>平成24年12月期 | 第 51 期<br>平成25年12月期 | 第 52 期<br>平成26年12月期 | 第 53 期<br>平成27年12月期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)          | 41,174              | 41,401              | 46,541              | 48,749                           |
| 経 常 利 益 (百万円)        | 1,042               | 1,328               | 3,098               | 2,344                            |
| 当期純利益(△純損失) (百万円)    | △697                | △1,234              | 1,246               | 2,355                            |
| 1株当たり当期純利益(△純損失) (円) | △41.69              | △73.81              | 74.57               | 140.83                           |
| 総 資 産 (百万円)          | 53,217              | 54,246              | 58,860              | 59,183                           |
| 純 資 産 (百万円)          | 39,762              | 41,323              | 45,006              | 45,815                           |
| 自 己 資 本 比 率 (%)      | 74.7                | 76.1                | 76.4                | 77.3                             |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益(△純損失)は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)に基づき算出しております。

## (6) 主要な事業内容

当社グループは、電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業の3事業を行っております。

各事業の主要製品は、次のとおりであります。

| 事 業 名     | 主 要 製 品                                                               |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 電気・電子部品事業 | コネクタ及び同関連部品(細線同軸コネクタ、超小型RF同軸コネクタ等)<br>エレクトロニクス機構部品(ハードディスクドライブ用機構部品等) |
| 自動車部品事業   | 車載用センサ・コネクタ、自動車関連部品等                                                  |
| 設備事業      | 半導体樹脂封止装置、プラスチック成形周辺機器等                                               |

## (7) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金     | 出 資 比 率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容 |
|------------------------------|-----------|----------------|---------------|
| SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. | 3,300千S\$ | 100            | 電子部品等の製造及び販売  |
| 上海第一精工模塑有限公司                 | 64,820千元  | 100            | 電子部品等の製造及び販売  |

(8) 主要な営業所及び工場

|     |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社  | 営業所 | 本社（京都市伏見区）<br>東京支社（東京都港区）<br>東京事業所（東京都町田市）<br>福岡事業所（福岡県小郡市）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     | 工場  | 京都工場（京都市伏見区）<br>小郡工場（福岡県小郡市）<br>大野城工場（福岡県大野城市）<br>大刀洗工場（福岡県朝倉郡筑前町）<br>山梨工場（山梨県山梨市）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 子会社 | 工場  | 松江第一精工株式会社<br>松江工場（島根県松江市）<br>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.<br>イシュン工場（シンガポール）<br>ウッドランド工場（シンガポール）<br>上海第一精工模塑有限公司<br>上海第一・第二工場（中国 上海）<br>東莞第一精工模塑有限公司<br>東莞工場（中国 東莞）<br>MDI SDN. BHD.<br>マレーシア工場（マレーシア ジョホールバル）<br>LAGUNA DAI-ICHI, INC.<br>ラグナ工場（フィリピン ラグナ）<br>THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.<br>タイ工場（タイ チョンブリ）<br>PT. PERTAMA PRECISION BINTAN<br>ビンタン工場（インドネシア リアウ）<br>VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.<br>ベトナム工場（ベトナム ビンズオン）<br>TOUCHSTONE PRECISION, INC.<br>アラバマ工場（アメリカ アラバマ） |

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数(名)     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 5,923 (274) | 245名減       |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人数を( )で外数により記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数(名)    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|------------|-----------|---------|-----------|
| 1,682 (80) | 99名増      | 37.5    | 13.1      |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人数を( )で外数により記載しております。

(10) 主要な借入先の状況

| 借入先           | 借入金残高(百万円) |
|---------------|------------|
| 株式会社京都銀行      | 1,688      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,637      |
| 株式会社山陰合同銀行    | 791        |
| 株式会社みずほ銀行     | 552        |
| 株式会社三井住友銀行    | 549        |

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 20,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 16,722,800株 |
| (3) 株主数        | 5,946名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                                                | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------|
| 株 式 会 社 デ ィ ー ・ エ ム ・ シ ー                                                            | 7,200,300 | 43.05       |
| 第 一 精 工 従 業 員 持 株 会                                                                  | 720,180   | 4.30        |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )                                     | 550,900   | 3.29        |
| 小 西 英 樹                                                                              | 496,600   | 2.96        |
| CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT                                                | 350,200   | 2.09        |
| 小 西 達 也                                                                              | 240,000   | 1.43        |
| C B N Y D F A I N T L<br>S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O                 | 234,400   | 1.40        |
| C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y                                        | 227,500   | 1.36        |
| C H A S E M A N H A T T A N B A N K<br>G T S C L I E N T S A C C O U N T E S C R O W | 169,687   | 1.01        |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )                                 | 168,200   | 1.00        |

(注) 持株比率は自己株式 (114株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|---------|---------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 小 西 英 樹 | 上海第一精工模塑有限公司董事長                     |
| 専務取締役   | 福 元 哲 巳 | 生産担当                                |
| 常務取締役   | 土 山 隆 治 | 自動車部品事業本部長                          |
| 常務取締役   | 緒 方 健 治 | 技術開発本部長                             |
| 常務取締役   | 原 田 隆   | アイペックス事業本部長                         |
| 常務取締役   | 田 籠 康 利 | 管理本部長兼財務統括部長                        |
| 取 締 役   | 後 藤 信 明 | E & C 事業本部長                         |
| 取 締 役   | 遠 藤 隆 吉 | 自動車部品事業本部車載コンポーネンツ事業部長              |
| 取 締 役   | 原 昭 彦   | アイペックス事業本部電子部品事業部長                  |
| 取 締 役   | 岡 田 和 廣 | 株式会社ワコー代表取締役社長<br>株式会社ワコーテック代表取締役社長 |
| 常勤監査役   | 角 田 宗 熙 |                                     |
| 監 査 役   | 中 田 均   |                                     |
| 監 査 役   | 前 出 吉 治 |                                     |

- (注) 1. 取締役岡田 和廣氏は、社外取締役であります。
2. 監査役角田 宗熙氏、中田 均氏及び前出 吉治氏は、社外監査役であります。当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役中田 均氏は、税理士の資格を有し、また監査役前出 吉治氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                  | 支 給 人 員 (名) | 報 酬 等 の 額<br>( 百 万 円 ) |
|----------------------|-------------|------------------------|
| 取 締 役<br>( 内、社外取締役 ) | 10<br>(1)   | 248<br>(6)             |
| 監 査 役<br>( 内、社外監査役 ) | 3<br>(3)    | 18<br>(18)             |
| 合 計<br>( 内、社外役員 )    | 13<br>(4)   | 266<br>(24)            |

(注) 1. 平成20年6月27日開催の第45期定時株主総会の決議により、取締役の報酬額は年額350百万円以内、平成20年6月27日開催の第45期定時株主総会の決議により、監査役の報酬額は年額45百万円以内に定められております。

2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額30百万円が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役岡田 和廣氏は、株式会社ワコーの代表取締役社長及び株式会社ワコーテックの代表取締役社長であります。株式会社ワコーと当社との間には製品開発コンサルティング及び特許権実施許諾の取引関係があります。株式会社ワコーテックと当社との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                       |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 岡 田 和 廣 | 平成27年3月27日就任以降に開催された取締役会12回全てに出席しております。<br>経営者としての豊富な経験とMEMS技術に関する高度な知見に基づき、取締役会等で発言を行っております。                     |
| 監 査 役 | 角 田 宗 熙 | 当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席、また監査役会11回全てに出席しております。<br>過去の会社役員等の経験から会社経営全般に精通しており、常勤監査役として、取締役会及び監査役会等で発言を行っております。      |
| 監 査 役 | 中 田 均   | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席、また監査役会11回のうち10回に出席しております。<br>主に税理士としての専門的見地から財務及び会計に関する事項について、取締役会及び監査役会等で発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 前 出 吉 治 | 当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席、また監査役会11回全てに出席しております。<br>主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から財務及び会計に関する事項について、取締役会及び監査役会等で発言を行っております。  |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に  
基づく報酬等の額 50百万円

#### ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益 の合計額 50百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

なお、当社の重要な子会社であるSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 及び上海第一精工模塑有限公司は、当社の会計監査人以外の会計事務所の法定監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として「第一精工グループ役職員行動規範」を策定し、役職員への浸透を図る。
- ② 取締役から統括責任者を選任し、取締役、監査役その他必要な人員で構成する「内部統制・コンプライアンス推進委員会」（以下、「推進委員会」という。）と委員長直属の事務局を設置する。
- ③ 推進委員会には、各部門に対する指導権限を与える。
- ④ 各部門にコンプライアンス実務担当者を配置する。
- ⑤ 取締役、推進委員会が法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告しなければならない。
- ⑥ 業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努める。
- ⑦ 内部の相談、通報窓口としてヘルプラインを設置し、社内におけるコンプライアンスに関する重要な事項がある場合は監査役に報告する。  
また、その際の通報者には不利な取扱いをしない。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制の基礎として、「危機管理社内マニュアル」を策定し、各部門に浸透を図る。
- ② リスク管理全体を総務部が統括し、当社の業務執行にとってのリスクを認識した上で、その監視及び対応を行う。
- ③ 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、社長を対策本部長とし必要な人員で組織する「危機対策本部」を設置し、危機対応の措置をとる。
- ④ 新たに生じたリスクへの対応のために必要がある場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を毎月1回開催する。また、必要に応じて適宜開催するものとする。
  - ② 取締役会では、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の確認等を行うものとする。
  - ③ 取締役会とは別に経営会議を開催し、事業運営についての様々なテーマについて、議論を行う場を確保する。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 取締役の職務の執行に係る情報については、適切かつ確実に保存、管理することとし、必要に応じ閲覧可能な状態を維持することとする。
  - ② 取締役の職務の執行に係る情報、文書等は法令によって決められたものの他、会社にて重要と認められるものを選定する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、グループ会社をグループ会社管理規程に基づき管理を行う。
  - ② 各事業部に配置するコンプライアンス実務担当者は、事業部に属するグループ会社を含め担当する。
  - ③ 推進委員会は、グループ会社全体のコンプライアンスを統括、推進する体制とする。
  - ④ 内部監査室による監査は、グループ会社も対象とし、定期的を実施する。
  - ⑤ 実務担当者、取締役、推進委員会及び内部監査室がグループ会社において法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告しなければならない。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役の職務を補助すべき者が必要な場合は、監査役スタッフを置くことができる。
  - ② 監査役の職務を補助すべき者の人事は、取締役と監査役が意見交換の上行う。
  - ③ 使用人が監査役スタッフとなった場合は、業務の執行に関わる役職を兼務せず、取締役の指揮、命令には服さないものとする。
- (7) 監査役への報告体制とその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制について
- ① 当社グループの取締役及び使用人は、法令に違反する事実、当社グループに著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事項に関する事項を速やかに監査役に報告をしなければならない。
  - ② 監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。その場合は、取締役及び使用人は、速やかに報告をしなければならない。
  - ③ 監査役は、取締役会やコンプライアンス推進委員会会議等に出席することができる他、稟議書等の業務執行に関する重要文書を閲覧することができる。
  - ④ 監査役は、内部監査室の実施する監査計画の確認や修正を求めることができる。また、内部監査の結果は適宜報告を受け、必要があると認められるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
  - ⑤ 監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなどの連携を図っていく。
- (8) 上記(7)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、これに応じるものとする。

(10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① コンプライアンス

当社の「第一精工グループ役職員行動規範（抜粋）」及び「コンプライアンス連絡規程（抜粋）」を記載したCSRハンドブックを取締役及び使用人に所持させ、またCSR勉強会を適宜開催するなどコンプライアンス意識の向上に努めております。

内部監査室が独立した立場から当社グループのコンプライアンス監査を行い、コンプライアンス上の問題の有無について内部監査報告会で報告しております。

当社ウェブサイトに通報窓口を設け、不正行為等の早期発見に努めております。

② リスク管理

「危機管理社内マニュアル」に基づき、各部署の課長代理以上の責任者からなる危機管理対策要員を通して、具体的な事前の抑止活動及び使用人の教育訓練を実施しております。

③ 取締役の職務執行

取締役会を16回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の確認等を行いました。

④ 監査役の監査

監査役会を11回開催し、監査方針等の協議決定及び監査結果報告を行いました。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し適時意見を述べた他、内部監査室や会計監査人と相互連携し、監査の実効性確保に努めました。

# 連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部          |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>32,163,588</b> | <b>流動負債</b>      | <b>9,498,417</b>  |
| 現金及び預金          | 12,932,304        | 支払手形及び買掛金        | 2,409,018         |
| 受取手形及び売掛金       | 10,815,689        | 短期借入金            | 3,330,328         |
| 製 品             | 3,753,320         | リ ー ス 債 務        | 216,322           |
| 仕 掛 品           | 1,874,655         | 未 払 金            | 1,430,488         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,503,689         | 未払法人税等           | 406,885           |
| 繰延税金資産          | 362,159           | 賞与引当金            | 605,493           |
| そ の 他           | 939,075           | そ の 他            | 1,099,881         |
| 貸倒引当金           | △17,307           | <b>固定負債</b>      | <b>3,869,407</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>27,019,648</b> | 長期借入金            | 1,897,179         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>25,884,141</b> | リ ー ス 債 務        | 444,289           |
| 建物及び構築物         | 5,654,675         | 繰延税金負債           | 880,487           |
| 機械装置及び運搬具       | 9,195,532         | 退職給付に係る負債        | 337,069           |
| 工具、器具及び備品       | 2,494,436         | 役員退職慰労引当金        | 241,960           |
| 土 地             | 3,452,175         | そ の 他            | 68,422            |
| 建設仮勘定           | 5,087,321         | <b>負債合計</b>      | <b>13,367,824</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>419,015</b>    | <b>純 資 産 の 部</b> |                   |
| そ の 他           | 419,015           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>44,293,220</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>716,491</b>    | 資 本 金            | 8,522,690         |
| 投資有価証券          | 112,834           | 資 本 剰 余 金        | 8,046,966         |
| 繰延税金資産          | 11,512            | 利 益 剰 余 金        | 27,723,936        |
| そ の 他           | 632,380           | 自 己 株 式          | △371              |
| 貸倒引当金           | △40,235           | その他の包括利益累計額      | 1,466,404         |
| <b>資産合計</b>     | <b>59,183,236</b> | その他有価証券評価差額金     | 41,154            |
|                 |                   | 為替換算調整勘定         | 1,276,526         |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額     | 148,724           |
|                 |                   | 少 数 株 主 持 分      | 55,786            |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>45,815,411</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>59,183,236</b> |

# 連結損益計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金        | 額          |
|---------------------|----------|------------|
| 売 上 高               |          | 48,749,806 |
| 売 上 原 価             |          | 35,116,459 |
| 売 上 総 利 益           |          | 13,633,347 |
| 販売費及び一般管理費          |          | 11,909,596 |
| 営 業 利 益             |          | 1,723,750  |
| 営 業 外 収 益           |          |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金   | 36,900   |            |
| 為 替 差 益             | 251,020  |            |
| 助 成 金 収 入           | 346,540  |            |
| そ の 他               | 77,696   | 712,157    |
| 営 業 外 費 用           |          |            |
| 支 払 利 息             | 60,555   |            |
| 債 権 売 却 損           | 7,971    |            |
| コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー | 11,370   |            |
| そ の 他               | 11,099   | 90,996     |
| 経 常 利 益             |          | 2,344,910  |
| 税金等調整前当期純利益         |          | 2,344,910  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 971,978  |            |
| 過 年 度 法 人 税 等       | △840,000 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △150,088 | △18,110    |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |          | 2,363,020  |
| 少 数 株 主 利 益         |          | 7,944      |
| 当 期 純 利 益           |          | 2,355,076  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで）

（単位：千円）

|                                   | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|-----------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                                   | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                         | 8,522,690 | 8,046,966 | 25,619,700 | △371    | 42,188,984 |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額                 |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当                            |           |           | △250,840   |         | △250,840   |
| 当 期 純 利 益                         |           |           | 2,355,076  |         | 2,355,076  |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額<br>(純額) |           |           |            |         | —          |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計             | —         | —         | 2,104,235  | —       | 2,104,235  |
| 当 期 末 残 高                         | 8,522,690 | 8,046,966 | 27,723,936 | △371    | 44,293,220 |

|                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                      |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計      |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|------------------|-------------------|--------|------------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |            |
| 当 期 首 残 高                         | 27,039                | 2,553,604            | 187,379          | 2,768,023         | 49,177 | 45,006,186 |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額                 |                       |                      |                  |                   |        |            |
| 剰余金の配当                            |                       |                      |                  | —                 |        | △250,840   |
| 当 期 純 利 益                         |                       |                      |                  | —                 |        | 2,355,076  |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額<br>(純額) | 14,114                | △1,277,078           | △38,655          | △1,301,618        | 6,608  | △1,295,010 |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計             | 14,114                | △1,277,078           | △38,655          | △1,301,618        | 6,608  | 809,225    |
| 当 期 末 残 高                         | 41,154                | 1,276,526            | 148,724          | 1,466,404         | 55,786 | 45,815,411 |

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社  
連結子会社の名称 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD.  
LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES,  
INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO  
AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.  
TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION  
BINTAN 香港第一精工有限公司 I-PEX (SHANGHAI)  
CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LIMITED I-  
PEX USA LLC DJプレジジョン株式会社 東莞第一精  
工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.  
松江第一精工株式会社 I-PEX EUROPE SARL I-PEX  
KOREA CO., LTD.

子会社はすべて連結されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

#### A. 製品及び仕掛品

##### (a) 量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (b) 金型・自動機及び半導体設備

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## B. 原材料

### (a) 量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (b) 金型・自動機及び半導体設備

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## C. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 15年～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～10年  |
| 工具、器具及び備品 | 2年～5年   |

### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### ③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 6. 追加情報

### (連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 7. 表示方法の変更

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントファイア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

49,080,155千円

## 連結損益計算書に関する注記

過年度法人税等

当社は、平成26年12月期決算において、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みが高くなったとして見積計上していた未払法人税等について、更正処分が行われないこととなったため、当該未払法人税等を取り崩す処理を行いました。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計<br>年度期首株式数<br>(千株) | 当連結会計<br>年度増加株式数<br>(千株) | 当連結会計<br>年度減少株式数<br>(千株) | 当連結会計<br>年度末株式数<br>(千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 普通株式  | 16,722                   | —                        | —                        | 16,722                  |

### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-----------------|----------------|
| 平成27年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 167,226        | 10.00               | 平成26年<br>12月31日 | 平成27年<br>3月30日 |
| 平成27年8月7日<br>取締役会    | 普通株式  | 83,613         | 5.00                | 平成27年<br>6月30日  | 平成27年<br>9月7日  |

### 3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日             | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-----------------|----------------|
| 平成28年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 167,226        | 10.00               | 平成27年<br>12月31日 | 平成28年<br>3月31日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利の固定化に努めております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                    | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|--------------------|------------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金         | 12,932,304             | 12,932,304 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 (*1) | 10,798,776             | 10,798,776 | —       |
| (3) 投資有価証券         | 112,834                | 112,834    | —       |
| 資産計                | 23,843,915             | 23,843,915 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金      | 2,409,018              | 2,409,018  | —       |
| (2) 短期借入金 (*2)     | 1,525,952              | 1,525,952  | —       |
| (3) 長期借入金 (*2)     | 3,701,555              | 3,703,431  | 1,876   |
| (4) リース債務 (*3)     | 660,611                | 659,503    | △1,107  |
| 負債計                | 8,297,137              | 8,297,906  | 768     |

(\*1) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(16,913千円) 控除後の金額であります。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(\*3) リース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,736.38円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 140.83円   |

# 貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                |                   |
|----------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>21,165,241</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>8,894,486</b>  |
| 現金及び預金               | 5,692,680         | 支払手形                   | 18,797            |
| 受取手形                 | 810,800           | 買掛金                    | 2,599,544         |
| 売掛金                  | 9,467,864         | 短期借入金                  | 1,525,952         |
| 製品                   | 2,385,800         | 関係会社短期借入金              | 663,355           |
| 仕掛品                  | 1,126,059         | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,697,780         |
| 原材料及び貯蔵品             | 662,002           | リース債務                  | 197,702           |
| 前払費用                 | 94,653            | 未払金                    | 1,128,131         |
| 繰延税金資産               | 271,892           | 未払費用                   | 276,676           |
| 関係会社短期貸付金            | 82,000            | 未払法人税等                 | 55,032            |
| 未収入金                 | 404,666           | 前受金                    | 27,063            |
| 未収消費税等               | 160,220           | 預り金                    | 280,895           |
| その他                  | 20,774            | 賞与引当金                  | 421,704           |
| 貸倒引当金                | △14,174           | その他                    | 1,849             |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>23,911,749</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,268,819</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>13,987,273</b> | 長期借入金                  | 1,205,500         |
| 建物                   | 2,603,659         | リース債務                  | 377,927           |
| 構築物                  | 112,932           | 繰延税金負債                 | 15,755            |
| 機械及び装置               | 3,901,588         | 退職給付引当金                | 365,573           |
| 車両運搬具                | 10,187            | 役員退職慰労引当金              | 241,960           |
| 工具、器具及び備品            | 931,257           | その他                    | 62,104            |
| 土地                   | 2,648,789         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>11,163,306</b> |
| 建設仮勘定                | 3,778,858         | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>403,557</b>    | 株 主 資 本                | 33,872,530        |
| ソフトウェア               | 389,415           | 資 本 金                  | 8,522,690         |
| その他                  | 14,141            | 資 本 剰 余 金              | 8,046,966         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>9,520,919</b>  | 資 本 準 備 金              | 8,046,966         |
| 投資有価証券               | 112,834           | 利 益 剰 余 金              | 17,303,245        |
| 関係会社株式               | 4,638,188         | 利 益 準 備 金              | 22,248            |
| 関係会社出資金              | 994,456           | その他利益剰余金               | 17,280,997        |
| 関係会社長期貸付金            | 3,468,223         | 別 途 積 立 金              | 12,695,077        |
| 破産更生債権等              | 7,708             | 繰越利益剰余金                | 4,585,919         |
| 長期前払費用               | 4,536             | 自 己 株 式                | △371              |
| その他                  | 333,813           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 41,154            |
| 貸倒引当金                | △38,842           | その他有価証券評価差額金           | 41,154            |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>45,076,990</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>33,913,684</b> |
|                      |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>45,076,990</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金         | 額          |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 40,788,923 |
| 売 上 原 価               |           | 32,059,431 |
| 売 上 総 利 益             |           | 8,729,492  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 9,280,633  |
| 営 業 損 失               |           | 551,140    |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 25,868    |            |
| 受 取 配 当 金             | 3,297,686 |            |
| 不 動 産 賃 貸 料           | 14,076    |            |
| そ の 他                 | 60,403    | 3,398,033  |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 65,809    |            |
| 債 権 売 却 損             | 4,308     |            |
| コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー   | 11,370    |            |
| 為 替 差 損               | 5,556     |            |
| そ の 他                 | 4,819     | 91,864     |
| 経 常 利 益               |           | 2,755,028  |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 165,640   | 165,640    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 2,920,668  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 245,435   |            |
| 過 年 度 法 人 税 等         | △840,000  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 38,169    | △556,394   |
| 当 期 純 利 益             |           | 3,477,063  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から  
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |           |            |           |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 |            |           |            |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金   |           | 利益剰余金合計    |
|                         |           |           |           | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 8,522,690 | 8,046,966 | 8,046,966 | 22,248    | 12,695,077 | 1,359,696 | 14,077,022 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |           |            |           |            |
| 剰余金の配当                  |           |           | —         |           |            | △250,840  | △250,840   |
| 当期純利益                   |           |           | —         |           |            | 3,477,063 | 3,477,063  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           | —         |           |            |           | —          |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —         | —         | —          | 3,226,223 | 3,226,223  |
| 当 期 末 残 高               | 8,522,690 | 8,046,966 | 8,046,966 | 22,248    | 12,695,077 | 4,585,919 | 17,303,245 |

|                         | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|---------|------------|-----------------|------------|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株主資本合計     | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | △371    | 30,646,307 | 27,039          | 27,039     | 30,673,346 |
| 事業年度中の変動額               |         |            |                 |            |            |
| 剰余金の配当                  |         | △250,840   |                 | —          | △250,840   |
| 当期純利益                   |         | 3,477,063  |                 | —          | 3,477,063  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         | —          | 14,114          | 14,114     | 14,114     |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | 3,226,223  | 14,114          | 14,114     | 3,240,337  |
| 当 期 末 残 高               | △371    | 33,872,530 | 41,154          | 41,154     | 33,913,684 |

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券

##### A. 時価のあるもの

##### B. 時価のないもの

#### (2) デリバティブ

#### (3) たな卸資産

##### ① 製品及び仕掛品

##### A. 量産品

##### B. 金型・自動機及び半導体設備

##### ② 原材料

##### A. 量産品

##### B. 金型・自動機及び半導体設備

##### ③ 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 6年～12年

工具、器具及び備品 2年～5年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### (3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
7. 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
8. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
9. 追加情報  
(連結納税制度の適用)  
当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
10. 表示方法の変更に関する注記  
(損益計算書)  
前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,153,576千円

### 2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

| 保 証 先                        | 保 証 金 額 (千円) | う ち 外 貨 建      |
|------------------------------|--------------|----------------|
| SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. | 88,549       | 1,037千シンガポールドル |
| 松 江 第 一 精 工 株 式 会 社          | 804,551      | —              |
| 合 計                          | 893,100      | —              |

### 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期金銭債権 3,365,230千円

短期金銭債務 1,451,929千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引

|       |              |
|-------|--------------|
| 売上高   | 9,339,842千円  |
| 仕入高   | 12,675,613千円 |
| 外注加工費 | 830,441千円    |
| 販売手数料 | 702,199千円    |

#### 営業取引以外の取引

|           |             |
|-----------|-------------|
| 受取利息及び配当金 | 3,313,392千円 |
| 支払利息      | 16,775千円    |
| 貸貸料収入     | 10,140千円    |
| 雑収入       | 147千円       |
| 関係会社株式売却益 | 165,640千円   |

### 2. 過年度法人税等

当社は、平成26年12月期決算において、移転価格税制に基づく更生処分の通知を受ける見込みが高くなったとして見積計上していた未払法人税等について、更生処分が行われないこととなったため、当該未払法人税等を取り崩す処理を行いました。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式  | 0                      | —                      | —                      | 0                     |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |              |
|---------------|--------------|
| 繰延税金資産（流動）    |              |
| 賞与引当金         | 138,440千円    |
| たな卸資産         | 210,395千円    |
| その他           | 19,213千円     |
| 小計            | 368,048千円    |
| 評価性引当額        | △96,156千円    |
| 繰延税金資産（流動）合計  | 271,892千円    |
| 繰延税金資産（固定）    |              |
| 退職給付引当金       | 117,851千円    |
| 役員退職慰労引当金     | 77,572千円     |
| 子会社株式等評価損     | 289,301千円    |
| 会員権評価損        | 30,200千円     |
| 繰越欠損金         | 1,861,809千円  |
| 減損損失          | 433,736千円    |
| その他           | 12,714千円     |
| 小計            | 2,823,185千円  |
| 評価性引当額        | △2,819,520千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計  | 3,665千円      |
| 繰延税金負債（固定）    |              |
| その他有価証券評価差額金  | △19,420千円    |
| 繰延税金負債（固定）合計  | △19,420千円    |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | △15,755千円    |

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成28年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更されております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

| 会社名                              | 関係  | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------------------|-----|--------------------------|--------|--------------|-------|--------------|
| SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.     | 子会社 | (所有)<br>直接 100.0         | 仕入高    | 6,421,296    | 買掛金   | 755,655      |
|                                  |     |                          | 支払利息   | 16,775       | 短期借入金 | 663,355      |
| I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED | 子会社 | (所有)<br>直接 100.0         | 製品等の販売 | 1,907,497    | 売掛金   | 528,522      |
| 松江第一精工株式会社                       | 子会社 | (所有)<br>直接 100.0         | 受取利息   | 14,280       | 長期貸付金 | 2,856,162    |
|                                  |     |                          | 債務保証   | 804,551      | —     | —            |
| 上海第一精工機塑有限公司                     | 子会社 | (所有)<br>直接 100.0         | 受取利息   | 575          | 長期貸付金 | 600,000      |
|                                  |     |                          | 資金の貸付  | 600,000      | —     | —            |
| I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.       | 子会社 | (所有)<br>直接 100.0         | 製品等の販売 | 1,945,898    | 売掛金   | 1,481,763    |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品等の販売取引における価格その他の取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。

資金の貸付及び借入取引における金利につきましては、市場金利に個々の情勢を勘案して決定しております。

#### 3. 債務保証は、当社が銀行借入等に対して債務の保証を行ったものであり、保証料の受領はしていません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

| 会社名                  | 関係                                  | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------|-------------------------------------|--------------------------|-----------|--------------|-----|--------------|
| 株式会社<br>福岡技研<br>(注)3 | 専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社    | —                        | 当社からの加工依頼 | 96,621       | 買掛金 | 6,850        |
| 株式会社<br>ワコー<br>(注)4  | 取締役 岡田 和廣が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | —                        | 特許権使用料    | 88,902       | —   | —            |

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針  
他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。  
特許権使用料については、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. 当社は株式会社福岡技研の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
4. 当社は株式会社ワコーのMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受けるライセンス契約を締結しております。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,028.00円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 207.92円   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月9日

第一精工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安藤 泰蔵  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 下井田 晶代 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月9日

第一精工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |              |   |
|--------------------|--------------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 安藤 泰蔵  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 下井田 晶代 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月15日

第一精工株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 角田 宗 熙 ㊞

監査役（社外監査役） 中田 均 ㊞

監査役（社外監査役） 前出 吉治 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

業績及び配当性向等を総合的に勘案した結果、期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額 167,226,860円

なお、中間配当金5円を加えた当期の年間配当金は1株につき15円となります。

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年3月31日

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（10名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化を図るため社外取締役に1名増員し、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 小西英樹<br>(昭和38年2月20日生) | 昭和62年3月 当社入社<br>平成2年1月 取締役製造部長付<br>平成5年7月 代表取締役副社長<br>平成6年3月 代表取締役社長<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>上海第一精工模塑有限公司董事長                                                                                         | 496,600株    |
| 2     | 福元哲巳<br>(昭和26年5月21日生) | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和61年10月 取締役第二事業部長<br>平成6年3月 専務取締役工機事業部長兼部品事業部長兼製造部長<br>平成21年12月 専務取締役事業統括兼技術開発本部長<br>平成22年5月 専務取締役社長補佐・事業統括兼技術開発本部長兼新規事業担当<br>平成22年9月 専務取締役社長補佐・事業統括兼新規事業担当<br>平成25年4月 専務取締役生産担当<br>現在に至る | 113,700株    |
| 3     | 土山隆治<br>(昭和34年4月29日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成12年6月 取締役工機事業部長<br>平成19年4月 取締役コンポーネンツ事業本部長<br>平成21年4月 取締役自動車部品事業本部長<br>平成25年3月 常務取締役自動車部品事業本部長<br>現在に至る                                                                                  | 37,300株     |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4         | 緒方健治<br>(昭和33年4月2日生)  | 昭和58年11月 当社入社<br>平成13年6月 取締役第一技術開発部長<br>平成19年4月 取締役設備事業本部長<br>平成22年9月 取締役副事業統括兼技術開発本部長<br>平成25年3月 常務取締役副事業統括兼技術開発本部長<br>平成25年4月 常務取締役技術開発本部長兼精密部品事業部・設備事業部担当<br>平成27年1月 常務取締役技術開発本部長<br>現在に至る | 37,700株         |
| 5         | 原田隆<br>(昭和32年7月4日生)   | 昭和57年9月 当社入社<br>平成16年6月 取締役製品開発部長<br>平成18年3月 取締役製品開発担当<br>平成19年4月 取締役コネクタ事業本部技術副本部長<br>平成24年1月 取締役アイペックス事業本部技術本部長<br>平成25年3月 常務取締役アイペックス事業本部長<br>現在に至る                                        | 37,700株         |
| 6         | 田籠康利<br>(昭和29年8月26日生) | 平成2年3月 当社入社<br>平成20年4月 財務部長<br>平成22年6月 取締役財務部長<br>平成23年5月 取締役管理本部長兼財務部長<br>平成25年4月 取締役管理本部長兼財務統括部長<br>平成27年3月 常務取締役管理本部長兼財務統括部長<br>現在に至る                                                      | 12,800株         |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7         | 後藤 信明<br>(昭和33年5月1日生)  | 昭和59年1月 当社入社<br>平成12年6月 取締役営業一部長<br>平成18年3月 取締役電子部品事業担当<br>平成19年4月 取締役コネクタ事業本部営業副<br>本部長<br>平成22年5月 取締役新規事業推進室長<br>平成23年7月 取締役自動車部品事業副本部長<br>平成25年4月 取締役自動車部品事業本部営業<br>統括部長<br>平成27年1月 取締役E&C事業本部長<br>現在に至る | 36,500株     |
| 8         | 遠藤 隆吉<br>(昭和22年3月22日生) | 平成18年6月 株式会社システム・サーキット・<br>テック 代表取締役<br>平成22年9月 当社入社 新規事業推進室長付<br>平成23年6月 取締役<br>平成23年7月 取締役自動車部品事業本部車載<br>コンポーネンツ事業部長<br>現在に至る                                                                             | 1,300株      |
| 9         | 原 昭彦<br>(昭和38年8月22日生)  | 昭和60年8月 当社入社<br>平成19年3月 コネクタ事業本部電子部品事業<br>部長<br>平成24年1月 アイペックス事業本部電子部品<br>事業部長<br>平成24年3月 取締役アイペックス事業本部電<br>子部品事業部長<br>現在に至る                                                                                | 7,300株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 10    | 岡田和廣<br>(昭和26年11月24日生) | 昭和50年4月 上智大学大学院理工学研究科修士課程修了<br>昭和54年7月 藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)入社<br>昭和63年9月 株式会社ワコー設立 代表取締役社長<br>平成18年6月 立命館大学大学院理工学研究科博士課程修了 博士(工学)取得<br>平成19年7月 株式会社ワコーテック設立 代表取締役社長<br>平成27年3月 当社社外取締役<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ワコー代表取締役社長<br>株式会社ワコーテック代表取締役社長 | 1,100株      |
| 11    | 橋口純一<br>(昭和22年9月9日生)   | 昭和45年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成8年7月 同社第一調達部長<br>平成12年6月 株式会社ユニシアジェックス(現日立オートモティブシステムズ株式会社)執行役員購買本部長<br>平成16年5月 株式会社キリウ入社 執行役員営業部長<br>平成18年6月 同社常務執行役員営業部長兼購買部長<br>平成21年6月 同社代表取締役社長<br>平成26年6月 同社代表取締役会長<br>平成27年6月 同社退任<br>現在に至る                             | 1,000株      |

(注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。

- ・岡田和廣氏 株式会社ワコーの代表取締役社長であり、当社はMEMS技術を用いたセンサ等のデバイスを開発する目的で、同社とコンサルタント契約を締結し、報酬を支払っております。また、同社が保有する特許権の実施許諾を受け、実施料を支払っております。

2. その他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 岡田和廣、橋口純一の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 岡田和廣氏につきましては、経営者としての豊富な経験とMEMS技術に関する高度な知見を当社の経営に反映していただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年であります。
5. 橋口純一氏につきましては、経営者として及びグローバル企業での豊富な経験に基づく高い見識と幅広い知見を当社の経営に反映していただくことが期待されるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 岡田和廣氏は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。当社は、同氏が社外取締役に再任された場合は、同契約を継続する予定であります。
7. 橋口純一氏が社外取締役に選任された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする契約を締結する予定であります。
8. 橋口純一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしております。当社は、同氏が社外取締役に選任された場合は、独立役員として指定し同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化、充実を図るため監査役1名を増員することとし、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、重要な兼職の状況                                | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|--------------------------------------------|-------------|
| 庭野修次<br>(昭和30年3月24日生) | 昭和52年4月 日本電気株式会社入社                         | 0株          |
|                       | 平成8年7月 同社無線事業本部横浜事務本部経理部長                  |             |
|                       | 平成10年7月 静岡日本電気株式会社事業企画部長                   |             |
|                       | 平成13年10月 NECアクセステクニカ株式会社経営企画部長             |             |
|                       | 平成15年6月 日本電気株式会社財務部IR室長                    |             |
|                       | 平成19年5月 NECモバイルリング株式会社(現MXモバイルリング株式会社)経理部長 |             |
|                       | 平成21年6月 同社取締役執行役員兼経理部長                     |             |
|                       | 平成24年4月 同社取締役執行役員常務兼経理部長                   |             |
|                       | 平成26年2月 MXモバイルリング株式会社取締役執行役員常務兼財務経理・IT本部長  |             |
|                       | 平成27年6月 同社退任<br>現在に至る                      |             |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 庭野修次氏は、社外監査役候補者であります。
3. 庭野修次氏につきましては、過去の会社役員等の経験から会社経営全般に精通しており、その見識を当社の経営に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 庭野修次氏が社外監査役に選任された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額を限度とする契約を締結する予定であります。
5. 庭野修次氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。当社は、同氏が社外監査役に選任された場合は、独立役員として指定し同取引所に届け出る予定であります。

以上

メ モ

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

メ モ

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

# 株主総会会場ご案内図

会場：福岡市中央区天神1丁目1番1号  
アクロス福岡 7階 大会議室  
TEL：092-725-9113



- 交通
- 福岡市地下鉄天神駅から : 16番出口より徒歩約3分
  - JR博多駅から天神駅まで : 所要時間約5分(地下鉄利用)
  - 福岡空港から天神駅まで : 所要時間約11分(地下鉄利用)
  - 西鉄福岡(天神)駅から : 北口より徒歩約10分